

## 9 自然再生・循環社会対策特別委員会における村岡正嗣県議の質疑

2017年3月8日

Q・村岡委員

- 1 県全体の温室効果ガス排出量について、平成24年度の実績は3,849万tとあるが、これは県内全市町村の総和ということでしょうか。また、排出量の最も多い市町村と最も少ない市町村はどこか。
- 2 市民共同発電の予算額と執行状況について伺いたい。
- 3 F C Vについては、県が100万円、国が200万円の導入補助をし、400万円台で購入できるとのことである。この補助についてモニター制度を導入しているはずだが、F C Vを広めるためにモニターの内容を今後どのように生かしていくのか。
- 4 現状のエコタウンプロジェクトは、東松山市、本庄市、所沢市、草加市と点での取り組みである。今後、面の取り組みとして拡大していくには、住民の環境意識を高める必要がある。エコタウンプロジェクトの中で地域の人材育成をどのように行ってきたのか。

A・温暖化対策課長

- 1 3,849万tは県内全市町村の総和である。また、排出量が最も多いのはさいたま市で約500万t超、最も少ないのは東秩父村で約1万9,000tである。

A・エコタウン環境課長

- 2 平成28年度予算額は320万円である。予算はほぼ消化している。
- 3 モニター内容としては走行距離、充填量のデータを3年間収集する予定である。収集したデータに基づき、F C Vがどのように使われているかを把握・分析し、今後の普及に向

けて活用していきたい。

- 4 先行エコタウンの本庄市では、街の電器店が重点実施街区で営業、施工をすることで実績を積み、信用を高めていった。その結果、H E M S 設置をきっかけとしてエアコンの買い換えに発展するなど、商売になるようになった。同じく本庄市では、重点実施街区に太陽光パネルメーカーの社長が偶然お住まいになっていたことから、パネルメーカー、施工店、販売店等による「埼玉エコタウンプロジェクト応援隊」の結成につながった。また、ミニエコタウン事業については省エネルギーに係るビジネスモデルを普及することで事業者の育成を図っている。

Q・村岡委員

- 1 県の2020年の温室効果ガス排出量の削減目標を達成するには、苦しんでいる家庭部門の対策を進めるための市町村の取り組みが必要ではないか。さいたま市は、560万tで県全体の排出量のうち15%、地元の川口市は260万tという状況である。市町村への支援はどのようにしていくのか。
- 2 市民共同発電の申請件数は増えてきていると思うが、補助額は減ってきており、予算を増やしていく必要があると思う。寄附者総数は5,700名と増えてきているが、4桁が5桁に増えれば、埼玉は変わると思っている。お金を出して太陽光発電設置に参加するという意識が大事である。今後寄附者をどのように拡大していくのか。寄附者を増やすような支援策を講じるべきではないか。
- 3 エコタウンプロジェクトについて、住民の環境意識を持続させるのは難しい。住民の環境意識を今後も維持するための取り組みにつ

いて伺いたい。

A．温暖化対策課長

- 1 家庭部門の対策を進めていくためには、住民に近い基礎的自治体である市町村の役割は大きいと考えている。しかし、市町村はごみなど生活環境対策が中心で、地球温暖化対策まで手が回らない実情もある。県は広域的な自治体としての役割を踏まえ、市町村に対し2つの取組を連携して実施したいと考えている。1つ目は、環境教育を進めるなど、省エネ行動を起こしてもらって普及啓発を行うこと、2つ目は、市町村の事業体としての計画の策定を支援することである。市町村は、法律で事業者としてCO<sub>2</sub>削減計画を策定して進めていくことを義務付けられているが、未策定の団体が7団体あるため、今後、県が直接出向くなどとして、計画策定について支援していく。

A．エコタウン環境課長

- 2 補助額が下がっているのは太陽光パネルの価格が下がっていることが一番の要因である。このため、補助額を下げ、申請件数を増やしたいと考えている。最終的には行政からの補助をなくし、寄附により自立的に運営できるようにすることが理想である。寄附者が増えていくよう、NPOと協働して取り組んでいきたい。
- 3 エコタウンプロジェクトはモデル市の自治会を中心に進めてきた。今後は、先行エコタウンモデル市、展開エコタウンモデル市双方の自治会の間を取り持つような形で住民の高い環境意識を維持していきたい。